

<研究ノート>

続 「平和論」 断章

野 崎 氏 隆

(1) 続稿について

前稿（本学，教養論叢，Vol. 27，No. 1）に積み残した，経済の軍事化が国民生活に与える影響のマクロ的分析の理論，を提示することが本稿の課題である。前稿につづいて，これを研究ノートとするのは，この理論を平和論講義においていかに展開するか，あるいはそれがうまくできるかの模索の過程を示すにすぎないからである。

このような続稿は，あまり間をおかずに発表すべきものであり，昨年の初夏草稿の大部分を準備したのだが，夏休みごろから入試問題作成の方に気をとられはじめたこと，第2に，続稿はどうせ86年度の平和論講義には間に合わず，87年度の受講生諸君の眼にふれればいい，というひとりよがりの怠慢さから1年という間隔をあけてしまった。

しかし，この遅延の第1の理由は，むしろ本稿にとっては大きなプラスになったと信じている。というのは，入試問題作成にあたり，現行の高等学校社会科用の『政治・経済』と『現代社会』（以下，それぞれ『政・経』，『現社』と略記する）の教科書それぞれ数種類に眼をとおし，したがって，本学に入学して日なお浅い受講生諸君が，高等学校において経済や政治をどのように学び，あるいはまた一般的にどのような知識水準にあるのか，あるべきなのかなどを知る絶好の機会をえたからである。そしてこのことは，「経済の軍事化」なるテーマのもと，きわめて限られた時間での講義が，理論の高さよりもむしろ理解可能なることをめざさなければならないことを，強く示唆するのであった。このためとるべき方策は，なにはさておいても受講生にわかる言葉で理論を展開することであると思われるのである。

そのような観点から急ぎ草稿を読みなおし、統計図表等はできるだけ高等学校教科書のものに入れ替え、また、経済学的な諸概念も、そこに用いられているものを使うかすくなくともそれらと対比して、その類似や相異を説き加えるようにした。⁽¹⁾

(2) 現状の分析

ここで、この1年間に起った数々の出来事のなかから、とくに平和の視点から気になるものを思い出すままに拾ってみよう。

- (a) アメリカ大統領の威信にかかわるほどの「イランゲート」問題
- (b) 日本の民需部門における先端技術のうち、軍事技術への転用の可能性ある技術の共産圏への輸出禁止を、アメリカの要求に従って、日本政府が決定した問題
- (c) アメリカ原子力潜水艦の日本寄港が、11月30日のホワイトビーチへの36回目で過去最高にたったこと
- (d) レイキャビック会談、ひきつづきウィーンでの米ソ外相会議の失敗、そしてそれに伴い
 - イ. アメリカの拡大解釈による実質的なABM条約の空洞化
 - ロ. ソ連の核実験再開
- (e) '87年1月、防衛費1%枠突破に伴う総額決定方式採用を決定
- (f) 防衛庁の弾薬発注上の杜撰さの発覚
- (g) 国家機密法案国会再提出の策動

思いつくままに並べてみたが、1年の新聞紙をめくり直せば、数限りなくここに列挙していけそうである。これらは、平和憲法をいただく日本を、確実に逆方向へと進ませていることを、漠然とした不安ではなく、事実としてわれわれの前につきつける。さらにこれらの出来事をいまいちどふり返ってみると、その多くが結局のところ経済の軍事化の進行上やむなくとられる政策であり、その政策が逆にまた経済の軍事化をいっそうおしすすめることになるという関連に気づくのである。

国家とはなにか。『現社』のひとつは言う「現代の国家は、一方では民主政治を実現するために、人権の確保につとめながら、他方では経済体制を維持するために、国民の社会生活や経済活動などの広範な分野にわたって、具体的に介入する強大な行政機能をもっている」と。国家の定義にみるこの微妙な二面性のうちに、上記のもろもろの逆行現象を解く鍵もある。すなわち、それらは、国家が「経済体制を維持するために」行使する強制力としての国家権力の具体的な諸相にはかならない。

高等学校社会科教科書は、非核三原則にはこぞって触れるが、武器禁輸三原則には全く言及しない。では、後者を基本的に支えた1949年の政令378号輸出貿易管理令は廃棄されてしまったかといえ、そうではない。実に数十回もの改正をへて今日も生きており、三原則の第1原則は先に列挙した(b)の中にも貫かれている。問題は、'49年当時、敗戦のペナルティーとして課せられた、一切の武器を作らず売らずというきびしい制約の中で、早くもうごめきはじめていた企業のいわばミクロ的軍事化にたいするささやかなブレーキ役として登場した武器禁輸三原則が、40年の才月の中で時代おくれになり意味を失ったかに見えること、にもかかわらず、共産圏（先の政令別表ではA地域という）に武器を輸出しないという第1原則のみがむしろ突出して、かえって生々しく生きていること、である。

「経済体制の維持のために」国家が法的装置とイデオロギー装置を併せて発揮する強大な強制力とは、かかる姿をとるのである。⁽²⁾

この兵器輸出問題において、われわれは日米防衛協力という「政治の論理」と、特に先端技術にかかわる民需品の Duality（二重性）という「経済の論理」の見事なドッキングを見ることがもできる。⁽³⁾

独占資本主義国家がなぜこのように軍事傾斜を強めていくかの理由については、前稿で述べた。資本が国家権力を背景として、他律的ではなく、自律的に自らの市場をつくりだす宿命的な自己増殖の運動は、「個々の企業の軍事化の量的分析などで説明しうるような簡単な問題ではない」（木原正雄『軍需生産の諸問題』京大『経済論叢』第111巻、第1号、p. 7. 1974年）

ところで、先述の武器輸出の問題は当然に国際経済の領域にふみこむわけだが、本稿ではそこまで立ち入るつもりも、必要もない。一国の経済の軍事化は、政治と経済の接点において進行し、とりあえず国内市場の開拓をめざす。それは日本の軍需産業が、自衛隊装備の国内生産を悲願としたことを見ても明らかである。そこで資本の運動も、軍需品生産を組みこんだ再生産構造のなかでみていくことこそが重要であり、こうしてはじめて軍事化の国民生活への影響の理論的把握も可能となるのである。

(3) 国民所得と国民総生産

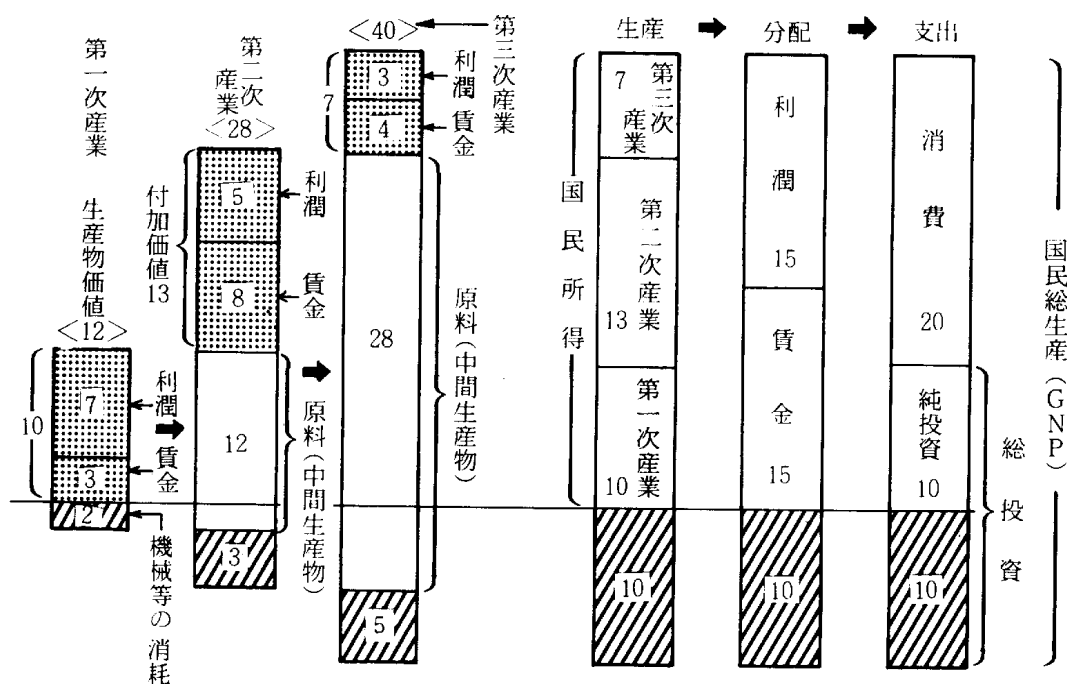
国民所得 (NI)。国民総生産 (GNP)。躊躇なくこの2つの経済指標からはいっていい。というのは、第1にこれらが『政・経』経済篇ではもちろん、『現社』でも例外なく記述され、ことに『政・経』では中心的な位置さえ与えられているように思われるからである。教科書でのあつかわれ方や記述内容の豊富さからみて、学生諸君にとって、GNP 1% という表現は、たとえば物価指数の0.1% 低下という以上に馴染み深いのではないかと思われるほどである。第2の理由として、本稿の目的を果すにあたって、一国の経済を大づかみにするための最適の指標であるからである。

本稿にとって重要な指標なので、これらについて少しばかり検討を加えたい。多少『政・経』の記述批判にも及ぶが、これもNIなりGNPを再生産構造の中で眺めてみようとする模索の一過程にすぎないし、批判は本稿の主題ではない。さて、『政・経』はNIにいろいろな角度から定義を与える。もっともすっきりしていて理論的に正しいと思われるのは、『政・経』Bの「1年間に一国において新しく生み出された価値の合計」というものである。しかし、この定義が高い抽象性をもって理論的な正しさを発揮するためには、マルクス自身が資本論の中で最も難解な部分と言った価値という概念の精密な規定が必要であり、それなしにはかえってあいまいな定義となる。それよりもいっそ、生産分野における付加価値の概念を商業やサービス分野にも適用することを承認して、『政・経』Dがとった以下

の定義のほうが、余ほどさっぱりしている。「国民純生産（NNP）から間接税を引き補助金を加えたものが、1年間で新たに生みだされる純付加価値すなわち国民所得」である。1年間に新しく生みだされた「価値」といながら、価値を生みださない分野にも価値が生みだされると見る統計手法を、Bの定義に接続することは、一種のごまかしである。この「価値」が、生産概念の拡大にもとづいた付加価値の意味なら——Bの文脈はまさにそうなのだが——明確にそう記述すべきである。

その他いろいろな定義があるが、すべて日経文庫『国民所得の知識』p. 22 に示された次の図に基本的には帰着する。

国民所得概念図



(図について) 図は現実の姿を縮小したものではない。少なくとも1983年度の統計書とは大きく比率はちがっている。たとえば'83年の分配NIで賃金は利潤の約2.5倍、生産NIの産業別比率はNI 100として下から3. 37, 60くらいが現実である。しかし、それはともかく、図で概念を大体理解できればいい。

つぎに、生産国民所得 (N I p) を構成する産業区分について検討したい。

表1、『政・経』D, p.86 の
N I p の項目

生産国民所得の項目	所 得 額
第1次産業	9,098.9
農林水産業	9,098.9
第2次産業	106,670.2
鉱 業	1,164.0
製 造 業	83,832.1
建 設 業	21,674.1
第3次産業	171,246.7
電気・ガス・水道業	9,833.8
卸売・小売業	33,519.3
金融・保険業	15,569.1
不動産業	30,825.3
運輸・通信業	19,081.9
サービス業	49,284.6
公 務	13,132.7
小 計	287,015.7
輸 入 税	866.0
帰属利子 (控除)	13,319.6
計	274,562.1
統計上の不突合	357.0
国内総生産	274,919.0
海外からの純要素所得	311.0
国民総生産	275,230.1

原表1 左表の出所、「国民経済計算年報」
'85年版 pp. 146. 7, '83年の項目
後出原表2, 3も同上

(単位: 10億円)

項 目	1983年
1. 産 業	257,870.0
(1) 農林水産業	9,098.8
(2) 鉱 業	1,164.0
(3) 製 造 業	83,832.1
(4) 建 設 業	21,674.1
(5) 電気・ガス・水道業	9,008.0
(6) 卸売・小売業	33,519.3
(7) 金融・保険業	15,569.1
(8) 不 動 産 業	30,825.3
(9) 運輸・通信業	19,081.9
(10) サービス業	34,097.4
2. 政府サービス生産者	23,918.8
(1) 電気・ガス・水道業	825.8
(2) サービス業	9,960.3
(3) 公 務	13,132.7
3. 対家計民間非営利サービス生産者	5,226.9
(1) サービス業	5,226.9
小 計	287,015.7
輸 入 税	866.0
(控除) 帰属利子	13,319.6
計	274,562.1
統計上の不突合	357.0
国内総生産	274,919.0

左右両表を見れば、表1が右表原表を教科書用にどのように簡略化したかがわかる。これは問題ではない。問題は何を基準にして原表を1次, 2次, 3次産業に区分したか, である。原表は全体が6グループ, 産業だけで4つのグループに一応わけられている。この分割の意味は推測することができる。(1)(2)の第1グループは直接自然に密着した産業, (3)~(5)は(1)(2)の生産物を中間生産物として, 財貨またはエネルギーを産出する産業, (6)~(8)は貨幣をふくむ商品取扱い業, 最後の(9)(10)は物または情報を運搬しまたは

それを需要者に直接提供する産業，という工合である。だがこれも，幼児が丸い積木と四角三角の積木を分類するのに似た他愛ない区分にすぎない。ところが，これが表1になるともはや他愛なさも消えて，精神病理学の研究対象の観を呈する。1組のトランプを任意に3つの山に分けるようなことが行われうる理由はなにか。決定的なことは人間と自然とのかかわり，人間労働の基本的区分についての認識が欠落していること。ここから生産の概念の拡大がおこり，収入の発生するすべての経済活動において生産が行なわれるとみる見解に至ることであると思われる。1次2次産業の区分にも問題はあるが，混乱はことに第3次産業にある。ここには物的財貨の生産に直接にかかわる産業とそうでない産業の混在，本源的な収入と派生的収入の雑居がある。私学教師の労働はサービス労働——原表により厳密に言えば，対家計民間非営利サービス生産労働——であり，その所得が，学生諸君の親の所得からの仕送りによる授業料でまかなわれるなら，明らかに派生的所得である。公務員労働者の所得も，自衛隊員の所得も，税金によってまかなわれる派生的所得である。本源的収入からの派生，また，本源的と派生的収入からの派生，派生からの再派生，これらが第3次産業に混入すれば，多くの2重，3重の重複が生じる。「NIが過大評価される」原因が，ここ第3次産業にある。どれくらい過大評価されているかは，より精密な国民所得統計の資料の分析を必要とするが，いま機械的に表1第3次産業から，金融・保険，不動産，サービス，公務の4つを派生的所得とし，その半分が本源的所得や他の派生的所得と重複計算されていると仮定すれば，それは約54兆4,000億円で，表1小計の約19%，NIp 218兆円の約25%となる。速断を恐れずに言えば，統計のNIは約20%過大に評価されているのではないかと思われる。過大評価や混入混在の問題はすでに多くの論者によって語られたことだが，初学者のためにここにとりあげておく。この概念に現実の数値を与えたもの，既出の『政・経』Dの「国民経済計算年報」の原表が国民所得統計であり，今日では新SNA方式（新国民統計システム）を採用することによって，産業関連表その他を併用し，統計は体系化されより詳細になった。しかし上述のような基

本的問題が解消したわけではない。

(4) NI, GNPと再生産構造

NIやGNPの概念から、マルクスの再生産表式を構成することはできないだろうか。それができれば、NIやGNPという馴染みの言葉に沿いながら再生産そして拡大再生産の理論を展開することができよう。もういちど前掲「国民所得概念図」にかえる。前節で主としてNI_pについて問題点をさぐった。その問題は、三面等価といわれる分配国民所得(NI_d)、支出国民所得(NI_e)にも当然ひきつがれる。だからそのままの表式構

原表2 分配国民所得(NI_a)

(単位:10億円)

項 目	昭和58暦年 1983
1. 雇用者所得	154,687.5
(1) 賃金・俸給	134,939.0
(2) 社会保障雇主負担	11,588.4
(3) その他の雇主負担	8,160.2
2. 財産所得	33,588.4
(1) 一般政府	6,592.0
(2) 対家計民間非営利団体	634.4
(3) 家 計	26,362.0
a 利 子	21,166.9
b 配 当	3,617.6
c 賃貸料	1,577.4
3. 企業所得	42,235.2
(1) 民間法人企業(配当控除後)	15,656.7
a 非金融法人企業	12,230.7
b 金融機関	3,426.0
(2) 公的企業	- 7.8
a 非金融法人企業	- 1,444.6
b 金融機関	1,436.8
(3) 個人企業	26,586.3
a 農林水産業	4,538.8
b その他の産業(非農林水・非金融)	15,683.1
c 持 ち 家	6,364.4
4. (控除) 一般政府・消費者負債利子等	12,623.3
5. 国民所得(1+2+3-4)	217,887.8
(参考) 1. 民間法人企業所得(配当控除前)	19,391.1
2. 民間法人企業所得に対する直接税	11,704.8

成は困難なのである。再生産表式は、厳密に物的財貨としての一国の総生産物の、有用な財貨という側面と価値という側面との密接なかわり合いを総括的に明かにする手法だからである。だから、表式の構成と分析のためにはたくさんの理論的前提が承認されなければならない。その前提の1つに、「物的財貨の生産によって生じる、商品の利潤となるべき価値部分は、利子や地代などにならな

原表3 支出国民所得 (N I e)

(単位: 10億円)

項 目	昭和58暦年 1983
1. 民間最終消費支出	163,343.2
(1) 家計最終消費支出	161,914.4
a 飲食費	49,270.0
b 被服費	13,675.1
c 光熱費	4,126.2
d 住居費	38,805.5
(a) 家賃	27,007.3
(b) その他	11,798.2
e 雑費	55,160.4
f 居住者家計の海外での直接購入	1,100.0
g (控除) 非居住者家計の国内での直接購入	222.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,428.9
2. 政府最終消費支出	27,942.0
3. 国内総資本形成	78,617.5
(1) 総固定資本形成	78,362.6
a 民間	54,876.2
(a) 住宅	14,140.3
(b) 企業設備	40,735.9
b 公的	23,486.5
(a) 住宅	909.1
(b) 企業設備	7,120.2
(c) 一般政府	15,457.1
(2) 在庫品増加	245.8
a 民間企業	607.0
b 公的企業	- 352.2
4. 経常海外余剰	5,327.4
(1) 財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	43,485.9
a 財貨・サービスの輸出	39,274.5
b 海外からの要素所得	4,211.4
(2) (控除) 財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	38,158.5
a 財貨・サービスの輸入	34,258.2
b 海外への要素所得	3,900.3
5. 国民総支出	275,230.1
(参考) 国内総支出	274,919.0
公的支出	51,076.3

(注) 1. 国内総支出=国民総支出-海外からの要素所得+海外への要素所得

2. 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業の在庫品増加

いで、その全部がその生産に直接かかわった資本家に取得される。したがって一国は労働者と資本家との二大階級から形成されているとみなし、表式からは独立生産者（原表2の個人企業）や外国貿易はのぞかれる」というものがある。

だから「海外からの、あるいは海外への要素所得」（こんな難解な言葉も『政・経』には登場しているので、安心して使うことができる）も捨象されるのである。そして、表式がこのような前提に立つことから、逆に、概念図がN I dを、原表2がこんなに多くの項目をもちながら、ただ2つの概念、「賃金」と「利潤」とに集約することを許容しうるるのである。

さて、概念図のN I d・N I eを表式が要求するすべての前提を満たしていると仮定しよう。概念図N I dは賃金15利潤15である。両者が等しいというこの関係を守ることになろう。これは表式の前提の他の一つ「直接的生産過程における変化は捨象する」ということである。つぎにN I eを見ると、重要なことがわかる。第1は、資本家が利潤の2/3の10を次年度への経済成長のために投資にまわしたこと。原表3の、企業の設備投資や在庫品増加ではほぼ60%を占める、固定資本形成がこれにあたる。第2に、N I eが消費と純投資に分かれることは、一国の生産が、生産財生産と消費財生産として対応すると考えること。以上のことを念頭におけば当然拡大する再生産表式を構成しなければならない。しかし、まず第1の追加投資的側面を捨てて、支出のすべてを最終消費もしくは個人的消費と仮定して、単純再生産表式を作り、ついで純投資を次年度への追加投資として拡大再生産表式を作ろう。

表2 国民所得概念図の再生産表式表示

〔単純再生産〕

総生産物				
中 間 生産物 40	機 械 消耗分 10	G	N	P
			N	I
		賃 金	利 潤	
		15	15	

I	26c	+	6c	+	9v	+	9m	=50	} 80
II	14c	+	4c	+	6v	+	6m	=30	

〔拡大再生産〕

		40	40			15	15			
				NI=30						
初 年 度	I	32c	+	8c	+	9v	+	9m	=58	} 80
	II	8c	+	2c	+	6v	+	6m	=22	
				消費20		投資10				
2 年 度 への準備	I	40c +		9v + 1.5m		+		6c + 1.5v		
	II	10c +		6v + 3.5m		+		1.5c + 1v		
				NI=35						
2 年 度	I	46c	+	10.5v + 10.5m		=67		} 92.5		
	II	11.5c	+	7v + 7m		=25.5				
				(9 + 1.5)						
				(6 + 1)						
		(仮定) ↓		37c + 9c						
				9c + 2.5c						
				(9 + 2.5 + 35)						

GNP 40

↓

拡 経
大 済
再 生
産 長

↓

GNP 46.5

表式化の左端の I・II は、第 I 部門＝生産財生産部門、第 II 部門＝消費財部門、c は不変資本（中間生産物、機械消耗分）、v は可変資本（賃金）、m は剰余価値（利潤）、c'、v' は追加資本、 $m' = m - (c' + v')$

この表式化によってNIやGNPが再生産構造の中のおおむねどの辺をカバーするののかの見当がつくと思う。説明は省略するが、両表式の成立条件を示しておく。両表式中の□の部分、単純表式では、 $I(9v + 9m) = II(14c + 4c)$ 、拡大表式では初年度、 $I(9v + 9m) > II(8c + 2c)$ である。この条件は、「2年度への準備」のところから、 $I(9v + 1.5m' + 1.5v') = II(10c + 1.5c')$ と等号であらわすこともできる。ついでに、2年度は、 $I(10.5v + 10.5m) > II11.5c$ である。

ここに記した等号での条件は計算すれば＝ではない。これは表式作成上どうしても整合性をえられないところが生じた結果で他にも等しくなるべきところでそうならない所がある。そこは近似的に等しいと考えてもらいたい。

最後にこの表式化について言うておくことは、これがけっして現実の縮図ではないということである。何年も前から、再生産表式に現実値を与えてマトリックス表示をする研究も行われているが、この試みはそのこととは関係はない。もともと作表のもとになる概念図自体がきわめて簡略化したモデルにすぎないことは前述したとおりである。これは、後節で、NIやGNPの中に埋没してしまっている軍事費なり軍需生産なりを、再生産構造の中で検討する場合の手がかりにしたいだけである。

(5) 産業関連表と軍需産業

日本の軍事費は防衛関係費（以下防衛費と呼ぶ）と呼ばれている。それは「防衛白書」の示す機関別・用途別・経費別の内訳、とくに、用途の組合せにもとずいて多彩な経費別内訳が与えられている。⁽⁴⁾ 注表の最後にかかげておいたG表は、経費別内訳として明示されているわけではないが、これからの分析にとって大切なものであるから、このG表のもとになった1983年版「防衛白書」126ページにのせられた1981年度の「品目別防衛生産額及びその工業生産額に占める比率」の表をここに示しておく。⁽⁵⁾

防衛費GNPの1%という場合の防衛費はもちろん全部をさすのだが、G表の防衛生産額または防衛庁国内調達額はその約35%であり明かに人

表3 品目別防衛生産額及びその工業生産額に占める比率
(昭和56年度速報値)

(単位: 百万円)

品目	項目	防衛生産額	工業生産額	比率 (%)
船	舶	128,938	2,671,483	4.83
航	空	221,029	284,234	77.76
車	両	19,229	24,972,423	0.08
武器・弾薬		132,662	132,981	99.76
電気通信機器		107,832	26,253,710	0.41
石油製品		67,660	14,723,438	0.46
石	炭	319	267,870	0.12
繊維製品		7,319	11,673,072	0.06
医薬品		4,723	3,176,519	0.15
食糧		37,508	24,591,918	0.15
その他		68,557	120,147,615	0.06
合	計	795,776	228,895,263	0.35

件費とか隊員の教育訓練等にかかった無形の費用、またサービス購入の費用などは除かれている筈である。こういうところはNIやGNPを論ずる場合の収入や支出のあるところには生産ありとする原則に合致していない。それはさておき、防衛費を国民経済の中で、とりわけ再生産構造

に組みこんで分析する場合は、防衛費の全部ではなく、厳密に防衛生産にかかわる部分、防衛産業生産物の購入にあてられる部分のみを対象にするほうがいいと考える。もちろん、注の4の説明(二)に述べたような問題もあるが、ここではとりあげないことにする。

防衛費のほぼ35%の調達額はわが国の全工業生産額の中でどれだけの比率を占めているかは、1986年度の「白書」にも資料40として'78～'84の推移を示している。これによるとこの7年間の平均はほぼ0.4%となるが、特需額をのぞいて本稿では0.3%として以下の分析に利用しよう。ここでGNPやNIそして防衛生産額などの現在の大きさをつかんおくことは無駄ではないだろう。GNP 300兆円、NI 240兆円、防衛費はGNP 300兆円の1%で3兆円、防衛生産額はその0.3%で9,000億円である。最後の防衛生産額を0.4%すれば1.2兆円でここにかかげたGNP以下の4つの金額は迫真的に日本の現在の姿をあらわしているといえることができる。こうして1986・7年を把握しておいて、いちど1951年の現実にもどろう。なぜなら、経済企画庁がはじめて1951年の「産業連関表」を試算しているからである。⁶⁾「産業連関表」という言葉は前節の末尾で一度触れた。NI統計を補う資料として用いられ、諸産業の産出と投入および諸産業間の産出・投入の関連を行と列に一表に書きあらわして示すものである。ここにかかげるのは表4(a)がその全部、表4(b)は(a)の中の製造工業の

表4 (a) 1951年総合産業連関表

(単位:億円)

	産 業 部 門					非 産 業 部 門					配 分 不 明	非 産 業 部 門				産 出 総 額
	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 工 業	商 業	運 輸 通 信 業	公 益 事 業	サ ー ビ ス 業	輸 出	政 府		民 間 資 本 形 成	家 計			
農 林 水 産 業	2,237	85	93	5,077	19	35	※	304	308	622	55	331	545	7,675	17,386	
鉱 業	11	58	152	1,656	4	322	549	17	33	0	53	94	-	53	3,002	
建 設 業	66	16	28	266	77	132	65	111	0	-	77	1,955	2,389	283	5,465	
製 造 工 業	1,243	373	2,387	22,273	246	1,121	80	957	881	3,797	5,085	702	4,793	9,945	53,883	
商 業	540	56	235	2,271	52	99	27	188	126	302	180	73	259	4,183	8,591	
運 輸 通 信 業	328	145	369	2,069	461	278	229	494	947	169	556	334	64	952	7,395	
公 益 事 業	11	92	3	863	93	64	22	110	59	※	※	58	-	379	1,754	
サ ー ビ ス 業	326	80	162	984	384	571	46	965	991	1	206	1,226	※	4,772	10,714	
配 分 不 明	149	295	372	1,809	192	87	110	24	-	0	635	216	-	296	4,185	
在 庫 (減)	0	53	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	53	
輸 入	1,334	77	9	3,594	-	949	※	96	123	1,038	-	8	-	46	7,274	
政 府	414	79	103	606	294	231	54	692	547	-	559	-	-	8,016	11,595	
減 価 償 却	408	148	36	702	78	530	101	110	80	-	-	-	-	595	2,788	
家 計	10,319	1,445	1,516	11,713	6,691	2,976	471	6,646	90	-	829	2,902	-	105	45,703	
投 入 総 額	17,386	3,002	5,465	53,883	8,591	7,395	1,754	10,714	4,185	5,929	8,235	7,899	8,050	37,300	179,788	

資料：経済企画庁「1951年総合産業連関表の試算概要」p.75

備考：※は単位未満，-は該当なしを表わす。

この表は，森嶋通夫『産業連関論入門』p.14のものである。

行列のみをぬきだして、そこで 0.3% の軍需生産が行われる場合を仮定したものである。(収入・支出のあるところ必ず生産あり、という原則を逆に適用して作成した)

連関表の見方を (a) で簡単に説明する。行は産出額を、列は投入額をあらわす。例えば「建設業」の行と列を見よう。建設業は自己の生産物を農林水産業に 66 億円、鉱業に 16 億円、自から建設業内部に 28 億円……売り、その総額は表右端 3 行目 5,465 億円である。他方、建設業はこの 5,465 億円の産出を行うために農林水産業から 93 億円、鉱業から 152 億円、自からの建設業から 28 億円の生産財を購入 (input) しなければならない。これが建設業の縦の列の意味である。他の産業もそれぞれ行と列によって output と input とを読みとることができる。

たったこれだけの知識をもって産業連関表に立ち向かうことは、無謀かつ不当であり、学生諸君には本稿冒頭に述べた主旨にそむくと思われるだろう。しかし、経済軍事化の尖端である軍需産業が国民経済の中でひきおこす事態の一端を垣間見ることが目的であり、それは十分に可能である。ただ、このため表 4 (b) 作成にあたりいくつかの前提をおかねばならない。

- ① すべての産業で生産が行われる
- ② (a) 表の配分不明および非産業部門は (b) 表では一括され、⁽⁷⁾
- ③ その諸部門の経済活動の詳細は無視する。たとえば、在庫増や民間資本形成は、次期への拡大再生産要素となりうるものだが、これを無視するということである。そしてこの部門はたとえば先端技術産業なり情報科学産業の部門とでも考えればいいだろう。
- ④ (b) 表は軍需産業の発端の年とする。そして軍需産業はまず製造工業に集中すると考える。

生産が行われる。すべてが民需部門なら (a) 表の示すように output と input が行われる。両者の総額はともに 17 兆 9,788 億円で等しい。これは 1 つの財貨は販売者からは「売り物」であり、購買者からは「買い物」であることから理解できる。たとえば産業 A の input は他の産業の産業 A へ

の output であり、産業Aの output は他産業のAからの input である。生みだされた生産物と、その諸産業間における需給の関連はとどこおりなく進行し、次期の生産体勢も完了する。

だがしかし、ひとたび軍需生産が開始されれば事態はそのように円滑には進行しない。製造工業の0.3%は軍需生産を行なう。だから生産物は軍需品であり、これを他の民需産業に out put することはできない。その生産物がたとえ民需品と同じものであっても、である。したがって、(b)表軍需産業の行、output は0となり、その総計95億円は政府が買いとる軍需品であり、直接のバイヤーは防衛庁長官に直属する「調達実施本部」である。95億円の軍需品はこうして産業連関表の外へ消え失せ、そのあとに95億円の貨幣だけが残ってその一部が軍需産業の利潤と賃金を形成する。この95億円は本来税金によって支払われる。だから軍需産業において発生する所得は、本源的所得の形を装う派生的所得である。軍需産業の他産業への output が0であるということは、他の民需諸部門の input が総計95億円減少するということ、それは次期の生産財が減少することであり、当然のことだが、民需部門の次期産出の減少を結果する。ところで67億円の軍需産業自体での output と input はどうか？ 産業連関表では産業諸部門の生産物が生産財であるか消費財であるかを区分しない。したがって軍需産業での生産財（軍需品生産のための機械や原料）と消費財（完成軍需品）の区分も、明示的にはもちろん黙示的にも示されないので、ここでは67億円をすべて軍需的生産財として軍需産業の産出・投入に残した。（この点は、再生産表式分析の補足参照）さて、この67億円の軍需生産財は、それだけでは軍需生産に役立つことはできない。どこからかいわば流動的軍需生産財95億円分を input しなければならない。どこにそれを求めるのか？ 国家の強権が発動される。民需物資のうち95億円を軍需生産用として徴用し転用するだろう。95億円の民需品生産部門はかくて軍需品生産部門として創出される。軍需部門の input の減少によって縮小せざるをえなかった民需部門が、軍需部門として生れかわる。さきの所得の派生性とあわせて、ここにエコノミストの眼に、軍需産業の波及効果、

雇用・所得効果またはGNP増大の効果とうつる現象がある。

95億円の軍需品生産は2重の影響を民需部門に与える。1つは民需部門縮少圧力として、もう1つは民需部門の軍需部門への転換圧力として。だからこのまますすめば次期民需品産出総額は17兆9,598億円となるだろう。「軍需生産が民需資源を食い荒す」事情もこれで明らかになるだろう。

次期から第3期へも同様の過程が進行する。軍需生産の自己増殖の開始である。軍需産業にとって経常的経費が増大し、防衛費の「義務的経費」が増加していく。「もうどうしようもないのだ」ということになる。

「買うことなしに売りつづけること」そして「商品が、宿命である〈命がけの飛躍〉を回避して自己の実現を果たすこと」この2つは商品・貨幣経済の世界の高嶺の花である。その1つは、発端における産業連関表の中に一瞬の現実としてあらわれる。それはたちまち消えうせるが、果てしなく追い求められる。もう1つの花は、軍需産業の手に摘みとられてまぎれもない現実のものとなる。だから、商品・貨幣経済、したがってその最高の発展段階である資本制経済には、経済の軍事化——その尖兵としての軍需産業——に歯どめをかけるセルフ・コントロールの機能は、ない。

「産業連関表」をかりて、軍需生産がひきおこす民需生産への縮少圧力の事態をみた。この事態は、再生産表式への軍需生産の組入れによっていっそう明確になる。つぎに再生産表式でそれを見よう。

(6) 再生産表式と軍需生産

軍需生産の再生産表式による分析については、すでに多くの論者の業績が存在している。ここでは、さきに引用もした木原正雄氏の論文「経済発展における軍需産業の役割について」（京大『経済論叢』第109巻、第4・5・6号、1972年）を借用する。この論文は表題にみるとおり、経済発展、つまりGNPやNIが増大していく中での軍需生産の役割の研究であり、言い換えれば拡大再生産構造におけるその役割の研究である。われわれは前節で産業連関表をあえて同一規模の生産のくりかえされる発端の連関表としてとらえ、そこに軍需生産の影響を認め、自己増殖の可能性までも模索し

た。したがって、再生産表式での分析も、木原論文に研究の順序として触れられた「単純再生産」における軍需生産の様相の確認にとどめたいと思う。

以下にはもはや前節で示したN I 概念図の表式表示は用いない。表式表示の役割は、以下にいかなる表式が出されようとも、ただちにその表式中にN I やGNPを指さしうることにすぎない。また表式は現実の数値を必要としない。表式に組み入れられる軍需生産の大きさが、現実の100倍であろうと100分の1であろうと、また、総生産とのその比率が0.3%であろうと3%, 30%, かりに300%であろうとも、それが再生産構造の中で果す役割についての、理論の指向は同じであるからである。

木原論文が提示するのは次の総合表式である。

第Ⅰ部門	I a	4000 c +	1000 v + 1000m	=6000	7200	10800
	I b	800 c +	200 v + 200m	=1200		
第Ⅱ部門	Ⅱ a	2000 c +	500 v + 500m	=3000	3600	
	Ⅱ b	400 c +	100 v + 100m	= 600		

(aは民需品, bは軍需品。I aは生産財の民需部分, Ⅱ bは消費財の軍需部分 = 完成軍需品を示す。点線ワクと右端総計は筆者)

上の表式から両部門の民需部分 I a と Ⅱ a だけとりだしてみよう。

$$a \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000 \text{ c} + 1000 \text{ v} + 1000 \text{ m} = 6000 \\ \text{Ⅱ} \quad 2000 \text{ c} + 500 \text{ v} + 500 \text{ m} = 3000 \end{array} \right\} 9000$$

これはマルクスが『資本論』第2部で示した単純再生産の表式そのものである。一見して表式の成立条件, I (1000 v + 1000 m) = Ⅱ 2000 c をたしかめることができる。では、軍需部分 I b と Ⅱ b を見てみよう。

$$b \left\{ \begin{array}{l} \text{I} \quad 800 \text{ c} + 200 \text{ v} + 200 \text{ m} = 1200 \\ \text{Ⅱ} \quad 400 \text{ c} + 100 \text{ v} + 100 \text{ m} = 600 \end{array} \right\} 1800$$

こちら、 $I(200v + 200m) = II400c$ と表式成立条件をそなえているかに見える。 $200 + 200 = 400$ は数学の式としては問題はない。経済学の式としては、両辺の数字つまり両辺におかれた商品の価値量が等しいということだけではなくて、両辺の商品が現物形態（何らかの有用な物としての具体的な姿）で相互に補填しあうことができないなければならない。aの条件式はこの両方が可能であるからa{の表式の成立条件たりうる。

b{の条件式はどうか。①価値量は等しい。② $I(200v + 200m)$ は現物としては軍需生産用の生産財であるから、IIの完成軍需品生産のための原料や機械消耗分である $400c$ を補填することができる。しかし、③ $400c$ の現物形態は完成軍需品（大砲や軍艦）である。この大砲や軍艦でIbの労働者階級と資本家階級との個人消費にあてられるべき所得（ $200v + 200m$ ）に対応することはできない。現物形態での相互補填はここで暗礁にのりあがる。この③こそが、軍需生産をふくむ再生産表式の重要問題の発生源である。はじめの総合表式は表面的には整然と進行しうるかに見えながら、このような問題の根をひそませている。では、問題はどのように起り、どのように解決されてこの総合表式の示す単純再生産は進行するのかをつぎに見よう。

とりあえずわれわれはIIbの $400c$ が現物形態ではIbの $200v$ と $200m$ に対応できないことを知った。だが問題は $400c$ だけではなく、IIbの600の完成軍需品すべてが、この表式のどこの部分とも、現物補填の役を果たすことはできないのである。この600の軍需消費財は言わずもがなのことながら、国が、防衛庁調達実施本部がそっくり買いとる。10,800の総生産物のうち600は、こうして再生産構造の外に消滅し、再び流通の一端に加わることはない。さて、調達実施本部が支払う金は何か。さきにふれた防衛費のうちの防衛生産にかかわる部分である。防衛費は本来国が税金として徴収したものである。いま、国は防衛費のためだけに税金をとるとし、租税はその中心である所得税だけで成り立つと仮定しよう。単純再生産の場合、資本家階級の利潤はすべて個人的消費にあてられるから法人税なども捨象してすべて所得税の対象としよう。所得税は国民所得（NI）にた

いして課せられる。すでに馴染みのN Iが登場する。われわれは総合表式のどの部分がN Iであるか、いまは掌をさすように明かである。点線内のすべてのvとmの総和3600である。国はこの3600の中から600の税金を徴収する。税率を一率とすればそれは16.7%であろう。表式は賃金と利潤を等しく構成しているから、I aの労・資は仲よく167ずつ、I bでは33, II a 84, II b 17ずつである。税金のあとに残ったものが実際の所得、個人消費にあてうるいわば可処分所得であり、そのすべてが民需用消費財を購入する購買力である。可処分所得を計算しよう。I aでは労・使合せて1667, I bで333, II aで833, II b 167である。この合計は3000である。この3000の可処分所得に対応する民需用消費財すなわち生活資料はどこにあるか。総合表式中唯一民需消費財を生産するのはII aであり、そこに3000の価値の生産物、現物形態では生活資料3000が待ちうけている。以上でわれわれは総合表式にひそむ問題を克服しその成立の条件を見いだした。それを確認する前に、ついでにこれまで全くふれなかった部分について簡単に見ておこう。それはI aの4000 cとI bの800 cである。両者は自分自身民需・軍需のための生産財を生産しており、内部で取捨選択し交換し合って生産財を補填することができる。総合表式のすべての価値と現物との相互交換補填の関係を見終った。さがしあてた表式の成立条件を整理しよう。II a (c + v + m) = 可処分所得である。これは総合表式に則して言えば次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{II a (c + v + m)} = & \{ \text{I a (v + m)} + \text{I b (v + m)} + \text{II a (v + m)} \\ & + \text{II b (v + m)} \} - \text{II b (c + v + m)} \end{aligned}$$

〔総合表式成立条件について〕

さきの「概念図表式表示」の単純再生産成立条件をもいちど見てみよう。記号だけで書けば、 $\text{II c} = \text{I (v + m)} \cdots \cdots (1)$ である。

この式の両辺にII (v + m)を加えると

$$\text{II c} + \text{II (v + m)} = \text{I (v + m)} + \text{II (v + m)} \quad \text{したがって}$$

$$\text{II (c + v + m)} = \text{I (v + m)} + \text{II (v + m)} \quad \text{となる。すなわち}$$

消費財 = 国民所得 である

つまり、単純再生産成立条件(1)式は、この消費財 = NI の両辺から、自分の部門内部で消費財を作り、かつ相互補填しうる II (v + m) 分を捨象した残りをあらわしていることがわかる。だから、いま与えられた総合表式成立条件も、かりに b が民需財なら

$$\begin{array}{l} \text{II a (c + v + m) +} \\ \text{II b (c + v + m)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{I a (v + m) + I b (v + m) +} \\ \text{II a (v + m) + II b (v + m)} \end{array}$$

すなわち、右辺の○II b (c + v + m) を左辺に移せば、

消費財 = NI として成立する。数学の式なら、そして b が民需財で II b が民需消費財なら経済学の式としても、この等式は成立する。だが II b (c + v + m) が軍需消費財のばあいには成立しない。軍需財のまま等式が成立するのは、それが右辺に○項としてあらわれるときだけである。これは軍需生産が組みこまれたときにあらわれる表式のゆがみにほかならない。

さきの総合表式成立条件式の〔 〕内は税引き前の NI であり最後の II b は完成軍需品総額 = 税金額である。われわれはこの成立条件からつぎのことを読みとることができる。すなわち、再生産を支障なく進行させるために必要な生活資料 = 民需消費財は、その期間に発生した国民所得より完成軍需品の生産額だけ少なくなければならない、という重大な事態である。軍需生産がふえればそれだけ民需品生産は減少しなければ再生産構造は維持しえないということである。この条件を無視して民需品を多く生産すれば、それに購買力が伴わないだろう。安く売ってしまえばいい、と言う。生産物に購買力が伴わないが故に販売価格を下げるということは、われわれが再生産表式を構成するにあたって立てた「生産物は価値どおりに販売される」という前提を放棄することにほかならない。

拡大再生産のばあいは、さらに追加資本の問題が加わり、さきの単純再生産成立条件の右辺から4つの分野に蓄積される追加投資分がさし引かれる。したがって拡大再生産においてはそれだけ大きく民需的消費財生産が圧縮される。「各種の税金のかたちで徴収された、軍需品購入のための国家

資金が、大きくなればなるほど、勤労者の実質所得は減少する。このことは購買力の縮小……をもたらすのみならず、実質的蓄積が縮小されることになり、ひいては、社会的資本、生産物の拡大再生産テンポの低下をもたらす」⁽⁸⁾ さらに、GNPやNIに関連して言えば「軍需生産の拡大は、国民所得の増大とその構成の変化をひきおこす。国民所得の増大は、そのかぎりにおいて、経済成長率の増大となってあらわれる。しかし、軍需用生産物の増大は、国民の福祉向上に役立たない商品の増大を意味し、必ずしも国民経済の発展を意味しない。……生産上まったくの空費である」⁽⁹⁾

さきに産業連関表で製造工業の1部が軍需産業の場合を想定し、そこからの他産業へのoutputの減少、したがって他産業にとってのinputの減少となり、民需部門への縮小圧力となることを見た。そのことは、いま、再生産表式の成立条件の1つによって裏づけられた。このような事態は軍需産業の増大によって、ますます深刻になることは歴史の事実によってさらに確かめることができる。日本の歴史的事実による確認をもって、本稿のむすびにかえる。

〔軍需品の、生産財・消費財区分とその比率に関する補足〕

連関表(b)において、軍需産業の産出総額は162億円（以下、億円を省略する）だった。そして民需生産である場合の製造工業の産出・投入量の0.3%にあたる67をすべて軍需生産財として製造工業に残し、 $162 - 67 = 95$ を軍需消費財すなわち完成軍需品とした。

ところで、総合再生産表式では、軍需生産財と軍需消費財（I bとII b）の比率は2：1とされている。この表式の比率はもちろんある時点の現実の比率ではない。総合表式に組みこまれているマルクスの表式において、すでに生産財と消費財の比率が2：1だったことに加えて、全民需品の比率を5：1とした、グロモフの表式作成技術の結果にすぎない。

いまかりに、この2：1の比率をさきの連関表に適用するなら、162の軍需産出額は、軍需生産財108、軍需消費財54となり、政府買上げ完成軍需品は95ではなくこの54であろう。以下要点を列挙する。

- 製造工業の軍需部分のinput・outputに残された67は当然軍需生産財でなければならない、さきの仮定はそのまま正しい。

- 軍需生産財は $(108 - 67 =)$ 41が残るが、これはとりあえず在庫増となる。

。発端の年、162 の軍需生産のために、製造工業軍需部分は自己に 67 を input し、さらに他産業からも 95 を input した。だからこの 95 を製造工業軍需部分に output した諸産業は、その分だけ、意識すると否とにかかわらずすでに軍需産業の世界に足をふみ入れたことになる。

。次年度製造工業軍需部分が同じ 162 の軍需生産を行うためには、同様に 95 を input する必要がある。さきの 41 の軍需生産財が動員されるだろう。なお不足の $(95 - 41 =) 54$ はどこに求めるか。

。(a) 表のばあい、この 54 を含めた 95 は連関表の中に諸産業生産物としてあり、民需製造工業に遅滞なく output されるのだが、いま 54 は完成軍需品として連関表の外に消え失せている。

。防衛産業政策という名の強権が発動され、54 の民需資源の軍需への転換がはかられるだろう。民需の一部は「会計法令に基づき資格審査を受け、有資格者として調達実施本部に登録され」（'83 版『防衛白書』p. 127）た防衛庁御用達企業となるだろう。登録業者にとって、それは強権による強制ではなく、むしろ好餌であろう。

。だが、これらの事情はもはや産業連関表の投入・産出の関連を超えた問題である。

(7) むすび

1944 年という年は、太平洋戦争敗戦の前年である。この年の日本の直接軍事費⁽¹⁰⁾は 735 億 1,500 万円であった。これは同年 459 億 9,600 万円の国民所得をはるかに上まわり、それとの比率は実に 159.8% であった。15 年戦争を通じて、直接軍事費が N I をこえたのは、この年ただ 1 回だけである。（直接軍事費については注 10 と次ページ表 5 備考参照）

昔から日本には、夏の夜空をかざる花火大会の最後に、思いきり景気よく、ありったけの花火を打ちあげて打ち止めにする風習がある。

太平洋戦争の、そして日本帝国の終末にむけて、大砲という花火を撃ちつくそうと、軍事費をかきあつめたわけでもあるまいが、これほど凄絶で一種感動的でさえある数字もない。しかも、これほどの凄まじさのあとにはたと虚無の世界が訪れる。

日本の経済統計の基幹とも言うべき『日本統計年鑑』は、1950 年の復刊第 2 回に、ようやく 15 年戦争をふくむ 1930 年から 49 年の N I 統計表を、経済安定本部国民所得調査室の資料をかりて掲載する。さきの 459 億円は

その表の1944年の数字である。⁽¹¹⁾しかし、つぎの行には陰々たる一条の空白が横たわっている。これほど饒舌な統計書が、その1行だけ黙して語らない。敗戦の年、1945年である。1949年、復刊第1回の『年鑑』の序文に、統計委員会事務局長 美濃部亮吉氏はつぎのように述べている。

「〈復刊〉計画の眼目は年鑑刊行停止8年間の資料的空白をみたす〈ことであつたが〉例えば資本形成、国民所得、各種災害等の分野については基本的資料の不備、取集上の不便もあつて、年鑑体系上大きな缺陷を残す結果となつた」(〈 〉内及び傍点筆者)

この欠陥は日本に経済統計の歴史が続くかぎり、埋められることは決してないだろう。欠陥の原因は誰の眼にも明らかである。「ただただあきれるだけ」の「軍事費の増加」⁽¹²⁾である。表5によって15年戦争期の軍事費の増加と、対NI比の推移を見ることができる。さきに産業連関表で軍需生産の問題を検討するにさき立ち、現在のGNP等の概数を示しておいた。この数値で概算すれば現在の防衛関係費の対NI比は3 / 240で約1.25%であろう。

表5 直接軍事費の対NI比率

	国民所得 A	直接軍事費 B	B/A (%)
1930年	10,828	444	4.1
1931	9,993	461	4.6
1932	10,732	702	6.5
1933	11,799	854	7.2
1934	12,263	952	7.8
1935	13,528	1,043	7.7
1936	14,604	1,089	7.5
1937	16,807	3,278	19.5
1938	19,026	5,963	31.3
1939	23,825	6,468	27.2
1940	27,162	7,947	29.3
1941	30,813	12,503	40.6
1942	35,353	18,837	53.3
1943	41,564	29,829	71.8
1944	45,996	73,515	159.8
1945	—	17,088	

* A, Bの単位は100万円

** Aは1950年『日本統計年鑑』第2回, p. 354

*** Bは大蔵省『昭和財政史IV』
p. 5, 第1表Bの一部 10万円以下4捨5入
直接軍事費は陸海軍省費, 臨時軍事費, およ
び徴兵費の合計。

1944年の比率がどれほど途方もないものであったかがわかる。1944年、軍事費によって政府が買い上げた軍需品は、全生産額の41%⁽¹²⁾といわれている。これからしても、459億円のNIに対応すべき生活関連財は、その半分ほどしか供給されなかったであろうことがわかる。国民は1939年頃から衣食に窮しはじめ、戦災によって住居を、そして命を失っていった。

われわれは、ごく簡単な年表によってでも、15年戦争期にどれほど多くの民需物資にたいする使用制限、生産制限、配給・切符制、販売取締等々の法令が施行されたかを知ることができる。いま手もとにある年表から知りうるそれらの数を見てみよう。1937年2、38年13、39年5、40年5、41年5、42年4、43年5、44年4、45年2、この9年間の合計45にのぼる。軍事費の増加、軍需生産の増大が民需を圧縮することの歴史の証言である。国家の経済統計書の大きな欠陥、空白は、このような事態の行きつくところであり、経済の軍事化の到達点が国民経済の崩壊、再生産構造の壊滅であるということを余すところなく物語っている。

われわれは、表5によって15年戦争期を眺めている。(いま日本は平和である、戦争期とは比較にもならない。GNPの1%、NIの1.25%ぐらいならいいではないか)という意見もあろう。表5は15年戦争期の初期数年間の比率が10%に達しなかったことを示している。それが20%に近くなった1937年でさえ、まだ国民の生活はそれほど変化はなかったのである。しかし1940年にはマッチさえ自由に手に入らなくなり、破滅までほんのひととびであった。

日本の軍隊である自衛隊は、いま日本は平和であり、戦争期とちがう、だから1%ぐらいならいいだろう、などとは考えていない。1986年版『防衛白書』は、第3部に、即応態勢、継戦能力及び抗たん性と題する第2節をおいている。

「即応態勢とは、有事に、直ちに自衛隊がその能力を最大に発揮できるように、あらかじめ十分に配意された態勢のことである」(p. 137)

「継戦能力とは、有事の際、組織的な戦いを継続できる能力のことである」(p. 138)

「抗たん(堪)性を確保するということは、基地や施設などが敵の攻撃を受けた場合でも、簡単にはその機能を停止することがないように対策を講じ

ておくことである……現在、この態勢は必ずしも十分とはいえない状況にある」（p. 139, 傍点筆者）

「敵の攻撃」とこの政府刊行物は言っている。『白書』は第1部を世界の軍事情勢の分析にあて、本文第1頁でこの第1部を5項目に要約している。ここに「敵」が明示されている。

1. ソ連の世界諸地域への勢力拡張企画
2. ソ連にたいする自由諸国の軍縮要請
3. 極東ソ連軍の増強と行動活発化によるわが国に対する脅威の増大
4. ソ連軍事力増強のすう勢と行動の活発化の進行
5. 中東、東南アジアその他の軍事情勢

中期防衛力整備計画の完成時には、「即応態勢について要求度の極めて高い北部方面隊の第一線部隊を重視して」（*ibid.* p. 137）計画完成時、1,210両の戦車の60%にあたる730両を、青函以北に配備する（*ibid.* p. 177, 傍点筆者）ことになる。「敵」の増強と活発化の分析にあわせて自軍の増強と活発化がすすめられる。こうして矛と盾の対立は高められる。『白書』のえがく世界は、もはや平和ではなく戦時、すくなくとも準戦時である。だからこそ、防衛費GNP 1%の枠はとり除かなければならないのである。

軍事費の増大、したがって軍需生産の拡大が民需生産へ及ぼす影響は、ひとつの経済法則である。拡大していく軍需生産が、恒常的かつ逡増的な軍需品調達をもとめることもまた経済の必然である。軍事費が、軍当局によって「義務的支出」と認識されるとき、軍需産業にとっての安定的・漸増的調達が確保される。かくて一見歯車は円滑にまわりはじめるが、それは所詮破滅への回転の開始にほかならない。

前節において再生産表式を見るとき、政府は税金によって完成軍需品を購入すると仮定した。この仮定はある意味では正常な姿である。この「正常さ」はたちまち保持できなくなる。軍事費調達のための公債（国債）発行が、これまた歴史の、そして経済の必然である。『昭和財政史』によれば、

太平洋戦争の全期、臨時軍事費特別会計の軍資金歳入合計 1,733 億円のうち「臨時軍事費公債」による分は 1,498 億円、86% の公債依存度である。問題の 1944 年だけを見れば、依存度は実に 97.2% に達する。公債依存の軍事費はインフレーションの傾向を強めていく。インフレーションは軍事費増大の結果であると同時に、軍事費調達の一手段でもある。これは準戦時・戦時下の、いや少なくとも「即応態勢」「継戦能力」そして「抗たん性」確保の必要ありとする資本主義経済国の経済がひとしくたどる道である。

国民所得の 160% に達する軍事費を、税金によってまかなうことは不可能である。だから国債に依存せざるをえない。しかるに、「国債は結局増税を必要とする」⁽¹³⁾ 国債によってひきおこされる「過重課税は、たまたま現われることではなく、むしろ原則なのである」⁽¹⁴⁾ 1,498 億円の公債依存の軍事費はやはり国民の上におそいかかる。太平洋戦争末期、日本の国民をおそったのは軍事費の重荷だけではない。より深く、よりたえがたい絶望と飢餓だった。

注

(1) このような場合、煩雑なので、特定のもの以外は、いちいち教科書やページなど示さず、最後に参照した教科書一覧をつける。

(2) 武器輸出の問題は日本だけではない。'86 年 7 月 27 日の朝日新聞は、西ドイツ・コール首相、バイエルン首相シュトラウス氏にかかわる「違法な兵器輸出の疑惑」の記事をかかげている。西ドイツにも武器輸出三原則がある。日本の禁止三原則でなく、禁止 2 承認 1 の三原則である。その禁止 2 のうちの 1 つアフリカ中東紛争地域への兵器輸出の疑いがでてきたというもの。

(3) 前田哲男『兵器大国日本』現代史出版会, pp. 74-5 参照

(4) 防衛関係費の使途別・経費別区分の組合せ、呼称の変化の概略を注表に示す。

(使途別内訳)

- ① 人件・糧食費 ② 維持費 ③ 装備品等購入費 ④ 施設整備費
⑤ 研究・開発費 ⑥ 基地対策費

(経費別構成)

注表内の数字は%, ○内数字は使途別内訳の経費別構成内の大体の位置を示す。

注表

A	人件・糧食費	物件費
	① 45.1%	②～⑥ 54.9

B	人件・糧食費	歳出化経費	その他
	①	35 ③ ② ④ ⑤ ⑥	19.9

C	人件・糧食費	歳出化経費	一般物件費
	①	③ ② ④ ⑤ ⑥	

D	経常的経費	資本的経費
	① ② ⑥ 79.5	③ ④ ⑤ 20.5

E	義務的経費 80	20
---	----------	----

F	人件・糧食費	後方支援	正面装備
	① 41	33 弾薬・燃料その他の補給品、支援設備	26 戦闘機、護衛艦、戦車、銃砲などの兵器本体

G		防衛生産額
		35

1986年
比率1987年
比率

中期防衛力整備計画構成比
前田寿夫
「市民版防衛白書」
p. 386

特需を除く
防衛庁国内調達額の
対防衛関係費
比率（'80, '81）

説明

- (イ) 「歳出化経費」は、後年度負担が問題になりはじめた頃登場する。後年度負担が次年度以降支払われる分
- (ロ) Dは、『日本の防衛産業』教育社に永松氏が提示したもの。経団連事務局員、防衛生産委員会兼務のエコノミストらしい表である。一般企業経営の理論を軍事費の経費別構成に利用することは、ただちに次のE表「防衛白書」が防衛関係費の80%——Dの経常的経費の要素①②⑥——を義務的経費と呼び、「昭和61年度防衛関係費の増は、そのほとんどがこれらのいわば義務的経費の増によるもの」（1986年版白書）と言うことの論拠を与えるものである。
- (ハ) Fの「正面装備」「後方支援」という区分もおもしろい。医薬品等を含む後方支援という表現は、軍事的なもの、という印象をうすめる。だが銃砲は弾薬なしには役に立たない。
- (ニ) A～Fに一貫して流れているのはDそしてEの思想である。防衛関係費の半分以上は本当の意味での軍事費ではない、仕方のない義務的な経常的

な支出なのだ、という思想である。全表において常に聖域におかれ全く批判の対象外にあるかのような①人件費・糧食費にしても、経済学的正しさを以ってこれを軍事費と規定しなければならない。それは、ケネーが経済表の中で、生産的階級の年前払い 20 億リーブルの半分 10 億リーブルをこの階級の 1 年間の食糧にあてているという正しさにおいてである。

- (5) 品目別生産額の表は '84 年以降は掲載されなくなった。
- (6) 「安定的な産業構造を発見」するためにえられたのが 1951 年という年であったことは、実に象徴的であり、このあと現在までの日本の歩みにとって不吉な前触れでもあったように思われる。この年日米安全保障条約が締結され、日本再軍備が軌道にのるからである。
- (7) この前提は、本稿の特殊な前提ではない。むしろ連関表のオーソドックスな形であって、「解放体系」(open system) と呼ばれる。そしてその総額は、製造工業の「最終需要」として把握される。だがしかし、産業連関論にいう「開放体系」が前提の③を無条件に許容するものではないことを厳に注意しておく。
- (8) 木原正雄「軍需生産の諸問題」京大『経済論叢』第 111 巻, 第 1 号, p. 2

(9) *ibid.*, p. 3

- (10) 『昭和財政史, IV, 臨事軍事費』大蔵省, p. 5, p. 100 参照 この直接軍事費の金額をふくむ第 1 表 B の作成者は、同書執筆者の宇佐美誠次郎氏。p. 100 の第 36 表は同年の臨時軍事費を 860 億 7,700 万円と示している。宇佐美氏は第 1 表の備考(本稿表 5 の備考)に直接軍事費の集計要素を示しているが、納得しがたい点もある。なお本注冒頭の副題、臨事軍事費は同書背表紙のとおりに書いた。内表紙その他は臨時である。

- (11) 総理府統計局『日本統計年鑑』1950 年。

この『年鑑』の歴史そのものが実に興味深い。

1882 年(明治 15 年), 日本帝国統計年鑑 第 1 回

1937 年, 日中戦争, 大日本帝国統計年鑑と改名 第 56 回

1940 年, 太平洋戦争前夜, 内表紙に「防諜上取扱注意」と印刷 第 59 回

1941 年

() (刊行中止)

1948 年

1949 年, 朝鮮戦争前夜, 日本統計年鑑 復刊 第 1 回

1981 年, " 第 33 回

- (12) 美濃部亮吉『物価問題入門』潮出版社, p. 169

- (13) 『資本論』第 1 巻, 国民文庫版第 4 分冊, p. 382

- (14) *ibid.*

参考資料

『政・経』	清水書院 (A)	『現社』	山川出版社
	東京書籍KK (B)		東京書籍KK
	三省堂 (C)		三省堂
	第一学習社 (D)		第一学習社

〔追 記〕

脱稿直後の5月末、「東芝機械」のココム（対共産圏輸出統制委員会）規則違反事件が新聞に報道された（27/V/'87. 夕刊, 朝日）本稿冒頭でふれた武器禁輸の問題に現実にかかわる事件なので、受講生諸君に注意を喚起しておく。ココムがNATO 15カ国と日本をふくめて設立されたのは1949年11月30日であり、その翌日の12月1日、日本では外国為替法や、本稿で言及した輸出貿易管理令等々が公布されたのである。東芝の50%出資の子会社であり、世界的な大型工作機械メーカー「東芝機械」が設立されたのも同じこの1949年である。

ついでに言えば、「東芝機械」事件と並行するかのように、非核三原則の欺瞞性が少しずつ暴露されつつある。

高等学校『政・経』『現社』とのかかわりで両者を見れば、前者は教科書が無視しているのに現実問題となるときわめて尖鋭な形で露出する。後者は教科書がこぞって麗々しく書き立てて平和国家の看板に使っているが、幾多の証言や文書が存在にもかかわらず、いつまでも模糊として正体がかめない。前者がとりわけ経済の問題であり、後者はどちらかといえば政治・イデオロギーの問題だからだろうか。

しかし、両者には共通した面がある。両者ともに、前者は米国防省筋の指摘により、後者は米政治家や軍人その他の証言文書等により、日本国民の前に露呈されようとしていること。また、教科書との関連でいえば、前者を無視することにより、後者を高揚することによって、ともに若い高校生諸君に正しい知識を与えていないこと、である。そして最後に、両者とも、日本における軍事化、とりわけ経済の軍事化の最先端における問題であり、それをおしすすめる国家権力の犯罪につながる可能性すら秘めているということである。